

# 熊本県産業連関表による 経済波及効果分析ツールの使い方

(Ver. 20260130)

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課

■分析ツールの各ファイルは、次のように使い分けできます。

#### 【ツール1】消費・投資等の需要増

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。一般的な分析ツールとして、以下の【ツール2】～【ツール9】の分析以外のすべての経済波及効果に対応します。37項目の産業部門がありますので、該当する産業部門を選択し、与件データ（産業部門ごとの需要増加額）を入力することになります。

#### 【ツール2】観光・イベント

観光やイベントによる観光客増加に係る分析の際に使用します。観光客数や観光消費額しか把握できていない場合でも、「与件データ作成シート」により観光消費額の与件データが算定できます。

#### 【ツール3】生産増加・設備投資

県内企業の工場等新設や設備増強による生産増加と、機械等への設備投資に係る分析の際に使用します。生産増加と設備投資は、それぞれ別シートに与件データとして入力するようになっています。

※工場新設に係る投資による経済波及効果は、【ツール7】で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

#### 【ツール4】建設・公共事業

建築や土木、公共事業などに使用します。与件データの入力は、建設部門を71に細分化していますので、適切な部門を選択し、与件データを入力することになります。

#### 【ツール5】税収効果

消費や投資等の需要増加に係る分析の際に使用します。経済波及効果の分析方法は、【ツール1】と同様となっています。経済波及効果とその経済波及効果から発生する税収効果を推計するツールです。該当する産業部門を選択し、与件データを入力することになります。

#### 【ツール6】企業立地

県内の工場等新設に係る分析の際に使用します。工場等稼働前の投資に係る分析であり、与件データは土地造成額、建設投資額及び設備投資費を入力することになります。

※工場等稼働後の生産増加による経済波及効果は、【ツール3】の生産増加で分析可能ですので、そちらをご利用ください。

#### 【ツール7】移輸出増加

県内からの移輸出増加に係る分析の際に使用します。与件データについては、移輸出額を入力、若しくは移出額、輸出額を個別に入力することになります。

#### 【ツール8】収入増加

県内の家計収支増加に係る分析の際に使用します。全体の収入増加額を入力、若しくは1世帯当たりの収入増加額と世帯数をそれぞれ入力することにより、需要増加額を算定し、経済波及効果を推計します。

#### 【ツール9】商業施設の売上増加

県内の商業施設に係る分析の際に使用します。商業施設の種類と売上増加額をそれぞれ入力することにより、経済波及効果を推計します。

■ まず、【ツール 1】消費・投資等の需要増ファイルです。

これは、「説明シート」の画面になります。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	この分析ツールを利用する前に、必ず、以下の「利用上の注意事項」をお読みください。										
2	<b>経済波及効果分析ツール 【ツール 1】消費・投資等の需要増 (Ver. ○○○○) 利用上の注意事項</b>										
3	第1 分析ツールの目的等										
4	1 分析ツールの目的 熊本県統計調査課では、県内経済発展への寄与及び産業連関表の普及を目的とし、 様々な経済波及効果分析ツールを作成・公開しています。 この分析ツールでは、「令和 2 年（2020 年）熊本県産業連関表」を使って、県内の消 費、投資等の需要増加がもたらす県内への経済波及効果を分析することができます。										
5	2 分析ツールのフォーマット この分析ツールのフォーマットは、以下のとおりです。										
6	<a href="#">説明シート</a> <a href="#">入力シート</a> <b>出力シート</b> <a href="#">フローチャート図</a> <a href="#">計算シート</a> <a href="#">関係係数シート</a> <a href="#">マージンシート</a> <a href="#">更新</a>										

画面下のタブを見ると、次のシートがあります。

- ① 説明シート
- ② 入力シート
- ③ 出力シート
- ④ フローチャート図
- ⑤ 計算シート
- ⑥ 関係係数シート
- ⑦ マージンシート

「説明シート」は、すべての分析ツールファイルにありますので、必ず読んでください。

この「消費・投資等の需要増」ファイルでは、単位が百万円であること、消費転換係数の年と地域が選択できること等（他の分析ツールファイルと共に通する説明事項）が記述されています。消費転換係数は、直近の家計調査の値に替えることも可能です。

## 「入力シート」です。

① 需要増額（与件データ）を該当する産業部門に直接入力

② 消費転換係数の年と地域をリストから選択

産業部門を選択して需要増額を入力します。（ここでは「農林漁業」に1億円を入力しました。）

消費転換係数は、令和6年（2024年）、熊本市を選択しました。

消費や投資の需要増額をD列の「与件データ」欄に入力します。部門は37部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果が出ます。

「出力シート」は、以下のようになりました。

分析結果

生産誘発額=経済波及効果

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	124	63	29	14	7
直接効果	86	44			
間接効果	38	19	9	3	0
第2次波及効果	15	9	4	0	0
合計	139	73	33	14	7

※ 各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.39** 倍

就業者誘発者数=就業者増

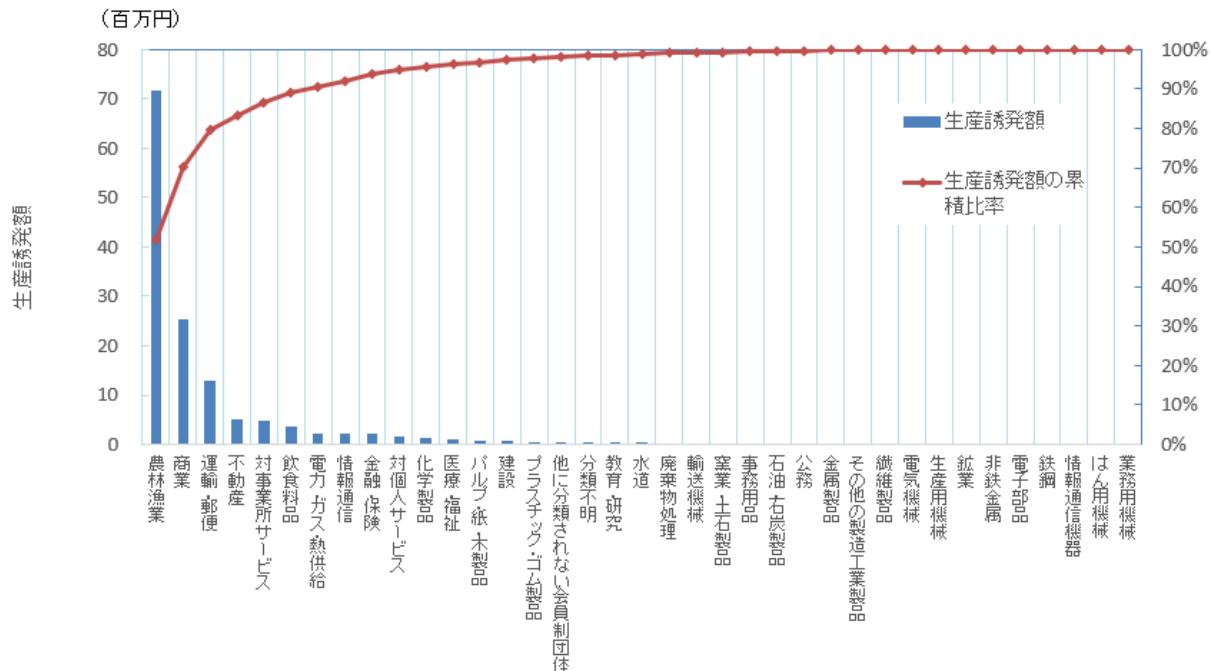
産業部門別の経済波及効果（37部門）

説明シート 入力シート **出力シート** プロチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 更新履歴

「農林漁業」に対する1億円の投資に対して、1億3千9百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は1.39倍）という結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「農林漁業」、「商業」及び「運輸・郵便」で1億1千1百万円の経済波及効果が発生し、全体の約8割を占める結果となりました。

なお、本県の分析ツールでは、経済波及効果を「第1次波及効果（直接効果）+第1次波及効果（間接効果）+第2次波及効果」としています。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

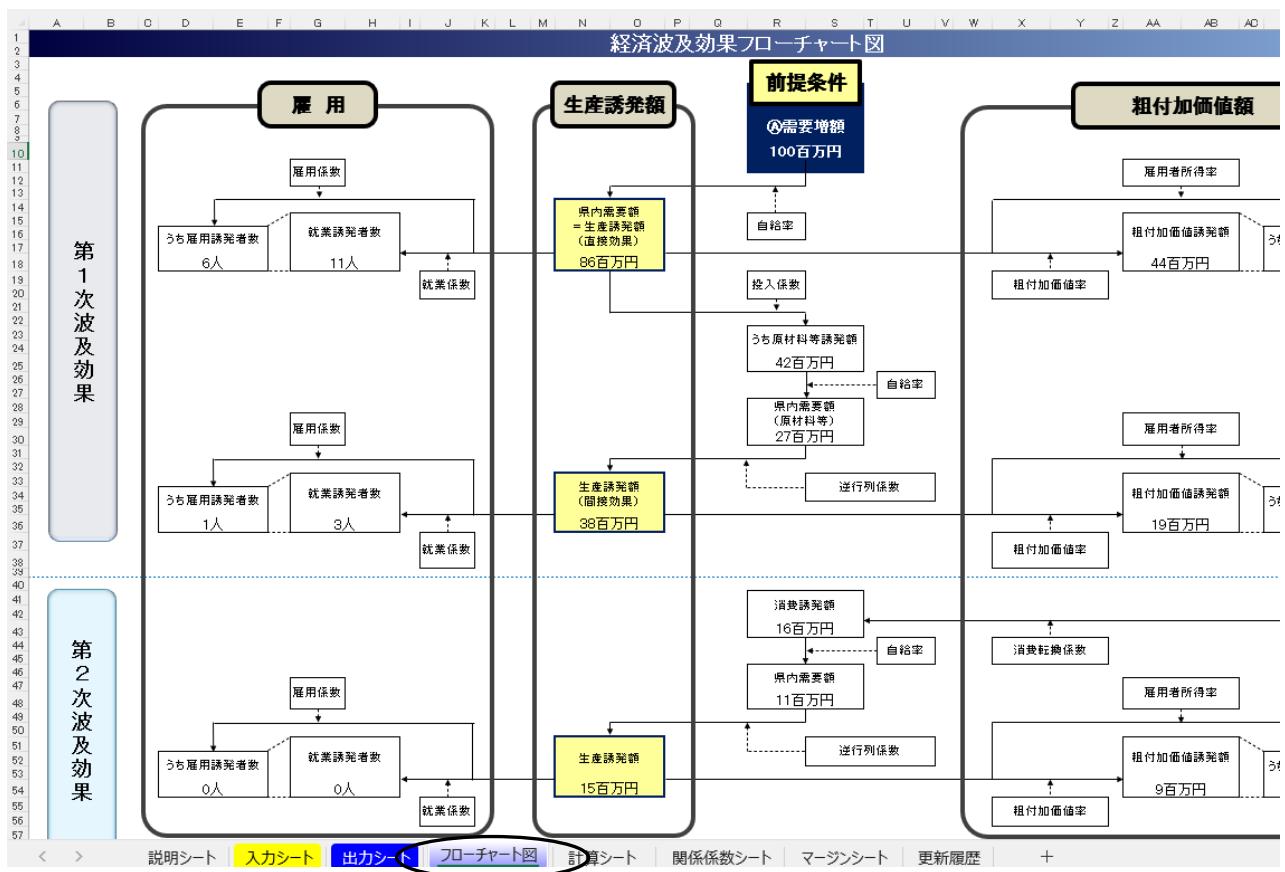
産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	うち雇用誘発者数	(人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額				
農林漁業	72	34	12	51.8%	9	3	
商業	25	17	11	70.2%	4	4	
運輸・郵便	13	6	4	79.5%	1	0	
不動産	5	4	0	83.2%	0	0	
対事業所サービス	5	3	2	86.6%	0	0	
飲食料品	3	1	0	89.1%	0	0	
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.7%	0	0	
情報通信	2	1	0	92.2%	0	0	
金融・保険	2	1	1	93.7%	0	0	
対個人サービス	1	1	0	94.7%	0	0	
化粧品	1	1	0	95.7%	0	0	
医療・福祉	1	1	0	96.4%	0	0	
パルプ・紙・木製品	1	0	0	96.9%	0	0	
建設	1	0	0	97.3%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.7%	0	0	
他に分類されない会員制団体	0	0	0	98.1%	0	0	
分類不明	0	0	0	98.4%	0	0	
教育・研究	0	0	0	98.7%	0	0	
水道	0	0	0	98.9%	0	0	
廃棄物処理	0	0	0	99.2%	0	0	
輸送機械	0	0	0	99.3%	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	99.4%	0	0	
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0	
公務	0	0	0	99.7%	0	0	
金属製品	0	0	0	99.8%	0	0	
その他の製造工業製品	0	0	0	99.9%	0	0	
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0	
電気機械	0	0	0	99.9%	0	0	
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0	
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0	
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0	
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0	
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0	
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
合計	139	72	33		14	7	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

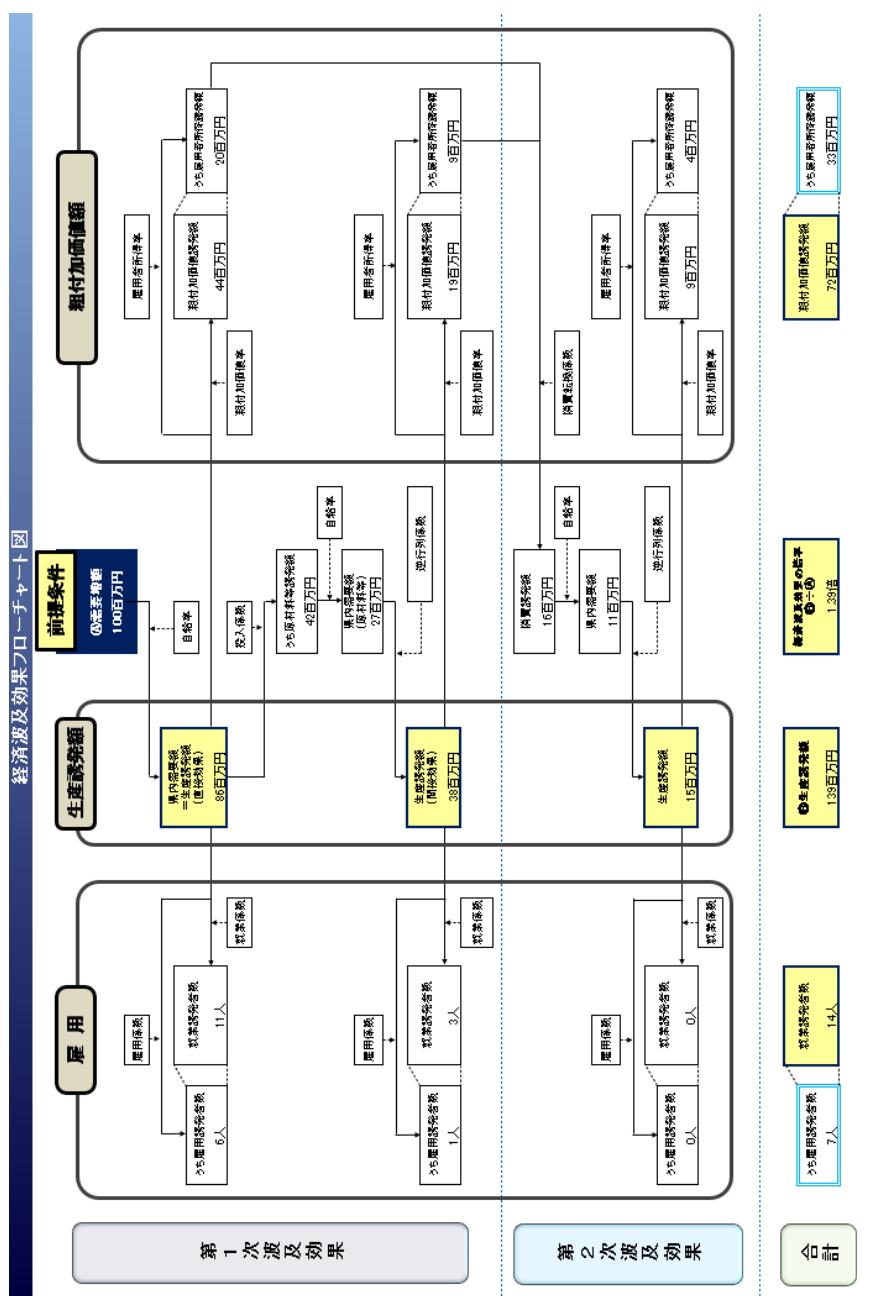
また、出力シートには分析タイトル、目的、分析概要の入力欄を設けていますので、資料作成の際にご利用ください。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1										熊本県経済波及効果分析ツール
2	<b>分析タイトル</b>									
3										
4										
5										
6	<b>1. 目的</b>									
7										
8										
9										
10										
11	<b>2. 分析概要</b>									
12	<b>前提条件</b>									
13										
14										
15	<b>結果</b>									
16										
17										
18										
19	<b>分析結果</b>									
20										
	説明シート	入力シート	出力シート	フローチャート図	計算シート	関係係数シート	マージンシート	更新履歴	+	

次に「フローチャート図シート」です。



このフローチャート図は、与件データとして入力した需要が、生産や粗付加価値、雇用を誘発し、波及していく流れを表した図になります。



計算過程は、前出の⑤計算シート～⑦マージンシートで確認できます（Excelの「数式」 - 「ワークシート分析」 - 「参照元のトレース」を使用（Excel 2016の場合））。単位は百万円となっていますが、千円に読み替えて構いません。

（ただし、就業誘発者数及び雇用誘発者数は、与件データを百万円単位で入力しないと正しい人数が出力されません。）

ここで、「関係係数シート」を見ると、「消費転換係数」のセルがあります。

入力シートで選択した年、地域の消費転換係数が表示されています。

現在の消費転換係数は、「熊本市」、「九州」別に、令和2年（2020年）から令和6年（2024年）までの「単年データ」及び令和2（2020年）から令和6年（2024年）の「平均データ」を選択することができます。この値は家計調査の結果に基づいており、最新の家計調査結果が公表されればデータを追加します。

この分析ツールで使用している熊本県産業連関表は、令和2年（2020年）の生産活動を分析したものになりますので、その産業構造が変わっていないという前提で経済波及効果を計算することになります。

また、その計算額（経済波及効果）は、「生産資源が無限である」、「在庫はない」とするとなど、ある一定の条件の下での理論値ですので注意が必要です。

(現実の経済効果が検証できないにもかかわらず、数字が一人歩きする可能性があります。)

## ■ 次に、【ツール2】観光・イベントファイルです。

これは、「与件データ作成シート」です。

(1) 観光客数、観光消費額等の入力方法について設定します。(例として、全体の数値を入力するよう設定しました。)

(2) 1～6の項目のうち、いずれか一つにデータ入力します。(例として、「1. 観光客数」に1万人を入力しました。)

(3) この赤枠部分をコピーします。

01 農林漁業	4
06 鉱業	0
11 飲食料品	6
15 繊維製品	3
16 バルブ・紙・木製品	0
20 化学製品	1
	4
	0
	0
	0
	9
	0
30 その他	0
31 業務用機械	0
32 電子部品	0

与件データが詳細に分かれれば「入力シート」に直接与件データを入力することができます。また、観光消費額の詳細が分からぬ場合でも、本シートを使用することで観光客数などのデータから、与件データを算定できるようになっています。

まず、観光客数、観光消費額等の入力方法について、「日本人観光客及び外国人観光客」の数値と、「全体」の数のどちらを入力するか設定します。これにより、入力するセルが変化します。(初期設定は「全体」になっています。)

次に、左側の6項目に掲げてある観光客数、宿泊・日帰り人数の別、観光消費総額などの把握している数値を入力します。

また、6項目は いずれか一つの項目にデータを入力する ようになっています。

6項目の中のいずれかにデータを入力すると、赤枠部分に与件データが作成されますので、この赤枠部分をコピーし「入力シート」の与件データ入力欄に 値の貼り付けを行います。

「入力シート」に与件データを貼り付けました。

(百万円)			
	産業部門	与件データ	説明
01	農林漁業	4	農業サービス(など)を含む
06	鉱業	0	砂利・採石など
11	飲食料品	6	飼料・有機肥料など
15	繊維製品	3	染色整理、精練など
16	パルプ・紙・木製品	0	金属製家具など
20	化学製品	1	化学肥料、薬品など
21	石油・石炭製品	4	詰装材料を含む
22	プラスチック・ゴム製品	0	プラスチック製品、タイヤ・チューブ、ゴム製・プラスチック製履物など
25	窯業・土石製品	0	ガラス製品、セメント製品、陶磁器、碎石など
26	鉄鋼	0	鉄鉱・粗鋼、鋼材、鍛鉄造品(鉄)など
27	非鉄金属	0	銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど
28	金属製品	9	ガス・石油機器、暖房・調理装置を含む

説明シート 入力シート **与件データ作成シート** 出力シート フルマークシート 与件データ計算シート 按分データ等 計算シート1 計算シート2 関係係数シート マージシート

※「与件データ作成シート」のデータと同じかどうか確認してください。

「出力シート」を見ると次のとおりです。

	分析結果	(百万円)			(人)	
		生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	直接効果	179	87	52	36	31
	間接効果	120	55	37	20	16
	第2次波及効果	58	32	15	16	15
	合計	27	16	7	2	2
	205	103	59	38	33	

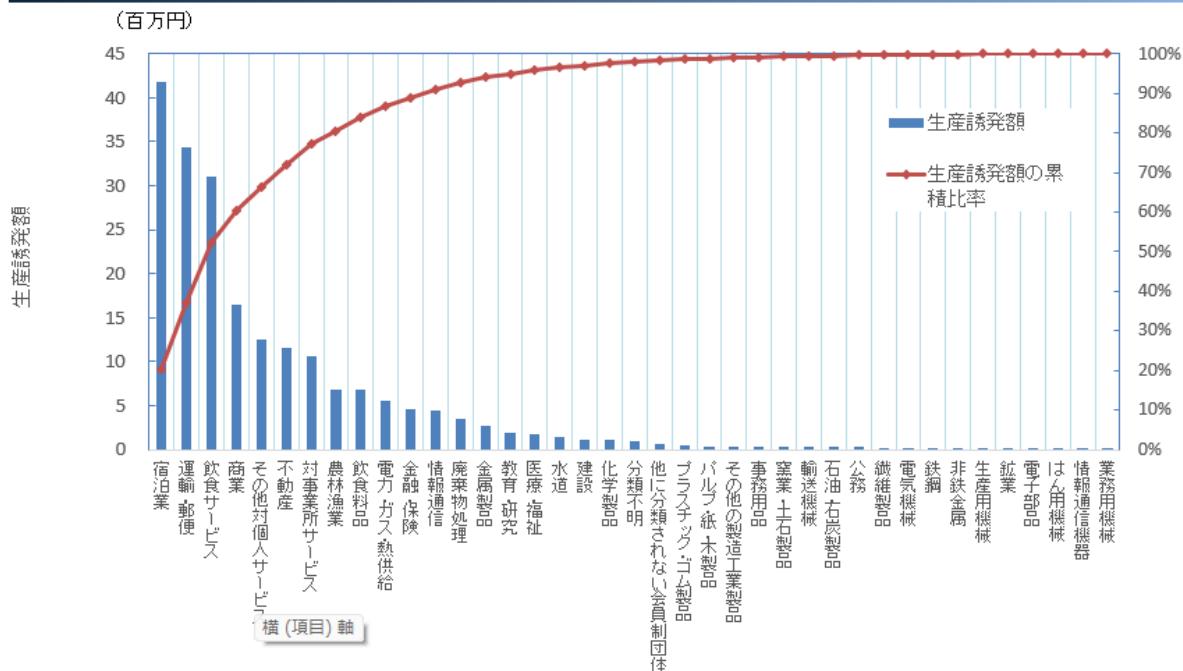
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.48** 倍

説明シート 入力シート **与件データ作成シート** 出力シート **フルマークシート** 与件データ計算シート 按分データ等 計算シート1 計算シート2 関係係数シート マージシート

経済波及効果は 2 億 5 百万円、経済波及効果の倍率は 1.48 倍という結果になりました。また、部門別の経済波及効果について見てみると、「宿泊業」、「飲食サービス」、「運輸・郵便」、「商業」などへの経済波及効果が大きい結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果 (39部門)



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	(人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
宿泊業	42	17	14	20.3%	8	7
運輸・郵便	34	15	10	37.1%	3	2
飲食サービス	31	12	9	52.3%	7	5
商業	16	11	7	60.3%	3	3
その他個人サービス	13	9	4	66.4%	2	2
不動産	12	9	1	72.1%	0	0
対事業所サービス	11	6	4	77.2%	1	1
農林漁業	7	3	1	80.6%	0	0
飲食料品	7	2	1	83.9%	0	0
電力・ガス・熱供給	6	2	0	86.6%	0	0
金融・保険	5	3	2	88.8%	0	0
情報通信	4	2	0	91.0%	0	0
廃棄物処理	4	2	2	92.7%	0	0
金属製品	3	1	1	94.0%	0	0
教育・研究	2	1	1	94.9%	0	0
医療・福祉	2	1	1	95.8%	0	0
水道	2	1	0	96.5%	0	0
建設	1	1	0	97.0%	0	0
化学製品	1	0	0	97.6%	0	0
分類不明	1	1	0	98.0%	14	13
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.3%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	98.6%	0	0
パルプ・紙・木製品	0	0	0	98.8%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	98.9%	0	0
事務用品	0	0	0	99.1%	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	99.3%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.4%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.8%	0	0
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0
鉄鋼	0	0	0	99.9%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.9%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
鉛業	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	205	103	59		38	33

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

## ■ 【ツール3】生産増加・設備投資ファイルです。

このファイルには、与件データ入力シートが2種類あります。上の図が「生産増加の入力シート」、下の図が「設備投資の入力シート」です。

### 生産増加の入力シート

（百万円）			
産業部門	与件データ	説明	
01 農林漁業	100	農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、ふ卵業など)を含む	
06 鉱業		砂利・採石など	
11 飲食料品		飼料・有機質肥料	
15 繊維製品		染色整理、綿・繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		金属製家具を含む	
20 化学製品		化学肥料、有機肥料	
21 石油・石炭製品		舗装材料を含む	
22 プラスチック・ゴム製品		プラスチック製品	
25 窯業・土石製品		ガラス製品、セメント	
26 鉄鋼		鉄鉱・粗鋼、鋼材、鋳鉄造品(鉄)など	
27 非鉄金属		銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど	
28 金属製品		ガス・石油機器・暖房・調理装置を含む	

説明シート 生産増加の入力シート 消費転換係数の入力シート 出カート(合計) 出カート(生産増加分) 出カート(設備投資分) プロチャート図(生産増加分) プロチャート図(設備投資分)

該当する産業部門に生産増加額を入力します。(例として、農林漁業に1億円を入力しました。)

該当する産業部門に設備投資額を入力します。(ここでは、農林漁業に1億円を入力しました。)

### 設備投資の入力シート

（百万円）			
産業部門	与件データ	説明	
01 農林漁業	100	農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、ふ卵業など)を含む	
06 鉱業		砂利・採石など	
11 飲食料品		飼料・有機質肥料	
15 繊維製品		染色整理、綿・繊維製品	
16 パルプ・紙・木製品		金属製家具を含む	
20 化学製品		化学肥料、有機肥料	
21 石油・石炭製品		舗装材料を含む	
22 プラスチック・ゴム製品		プラスチック製品	
25 窯業・土石製品		ガラス製品、セメント	
26 鉄鋼		鉄鉱・粗鋼、鋼材、鋳鉄造品(鉄)など	
27 非鉄金属		銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど	
28 金属製品		ガス・石油機器・暖房・調理装置を含む	

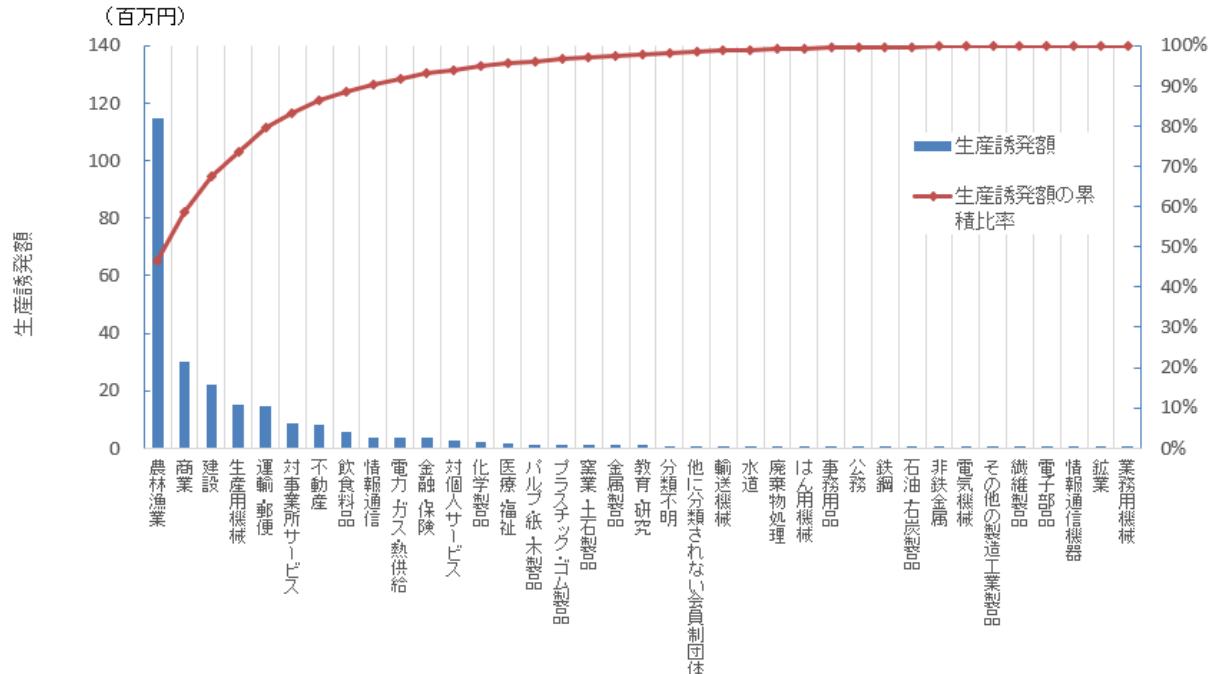
説明シート 生産増加の入力シート 消費転換係数の入力シート 出カート(合計) 出カート(生産増加分) 出カート(設備投資分) プロチャート図(生産増加分) プロチャート図(設備投資分)

該当する産業部門に設備投資額を入力します。(ここでは、農林漁業に1億円を入力しました。)

「出力シート」は、以下のようになりました。  
これは「生産増加」と「機械等の設備投資」を合わせた分析結果になります。

分析結果		生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
経済波及効果 = 2 億 4 千 7 百万円		222	112	49	20	12
波及効果倍率 = 1.24 倍		169	84	36	18	10
第1次波及効果	直接効果	53	28	14	2	2
間接効果		25	15	7	0	0
第2次波及効果						
合計		247	127	56	20	12

## 産業部門別の経済波及効果 (37部門)



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	うち雇用誘発者数 (人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
農林漁業	115	54	19	46.4%	13	6
商業	30	21	13	58.6%	4	4
建設	22	11	7	67.6%	2	1
生産用機械	15	8	2	73.7%	0	0
運輸・郵便	15	7	4	79.6%	1	1
対事業所サービス	8	5	3	83.0%	0	0
不動産	8	6	1	86.3%	0	0
飲食料品	6	2	1	88.6%	0	0
情報通信	4	2	0	90.2%	0	0
電力・ガス・熱供給	4	2	0	91.6%	0	0
金融・保険	3	2	2	93.0%	0	0
対個人サービス	3	1	1	94.0%	0	0
化粧品	2	1	0	94.9%	0	0
医療・福祉	2	1	1	95.6%	0	0
バルブ・紙・木製品	1	0	0	96.1%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	1	0	96.5%	0	0
窯業・土石製品	1	1	0	96.9%	0	0
金属製品	1	0	0	97.3%	0	0
教育・研究	1	1	0	97.7%	0	0
分類不明	1	1	0	98.1%	0	0
他に分類されない会員制団体	1	1	0	98.4%	0	0
輸送機械	1	0	0	98.7%	0	0
水道	1	0	0	98.9%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	99.1%	0	0
はん用機械	0	0	0	99.3%	0	0
事務用品	0	0	0	99.4%	0	0
公務	0	0	0	99.5%	0	0
鉄鋼	0	0	0	99.6%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.7%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.7%	0	0
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
鉛	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	247	127	56		20	12

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

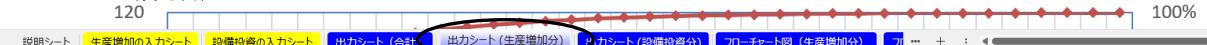
「生産増加」のみの分析結果です。

		生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	直接効果	130	62	24	14	7
	間接効果	100	47	17	12	5
		30	15	8	2	2
第2次波及効果		12	7	3	0	0
合計		142	69	28	14	7

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.42** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)



「設備投資」のみの分析結果です。

		生産誘発額	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
第1次波及効果	直接効果	92	50	25	6	5
	間接効果	69	37	19	6	5
		24	13	6	0	0
第2次波及効果		13	8	3	0	0
合計		105	58	28	6	5

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.05** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)



3つの分析結果は、全て「出力シート」に表示されています。

この試算の場合、生産増加の経済波及効果は、【ツール1】消費・投資等の需要増ファイルで扱う需要増とは違い、生産増加分が全て消費される前提で計算されています。

また、設備投資の経済波及効果は、部門ごとの固定資本への投資額を与件データとして計算されています。

従って、このファイルでの計算結果は、【ツール1】消費・投資等の需要増ファイルの計算結果とは全く異なりますので注意が必要です。

## ■ 次に【ツール4】建設・公共事業ファイルです。

「入力シート」です。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q
2	① 建設投資額（与件データ）を該当する建設部門に直接入力									② 消費転換係数の年と地域をリストから選択						
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																

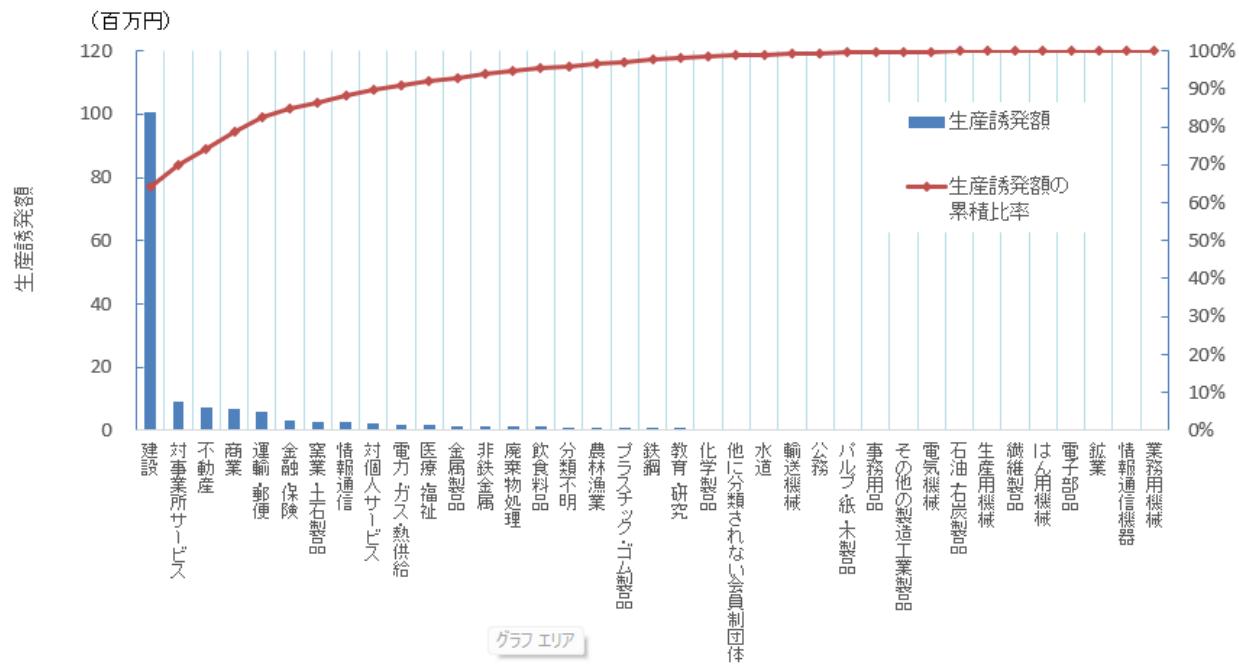
建設部門を選択し、投資額を入力します。(例として、鉄道軌道建設に1億円を入力しました。)

C～J列の分類体系を参考に、71分類された建設部門から選択し、建設投資額を入力します。建設投資額は、用地補償費・事務費を除いた額とします。

「出力シート」は、以下のようになりました。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
分析結果									
(百万円) (人)									

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	（百万円）		生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数	（人）
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額				
建設	100	55	43	64.0%	8	6	
対事業所サービス	9	5	3	69.7%	1	1	
不動産	7	6	0	74.2%	0	0	
商業	7	5	3	78.7%	2	1	
運輸・郵便	6	3	2	82.6%	0	0	
金融・保険	3	2	2	84.7%	0	0	
窯業・土石製品	3	1	1	86.4%	0	0	
情報通信	3	1	0	88.1%	0	0	
対個人サービス	2	1	1	89.7%	1	0	
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.9%	0	0	
医療・福祉	2	1	1	91.9%	0	0	
金属製品	1	1	0	92.9%	0	0	
非鉄金属	1	0	0	93.8%	0	0	
廃棄物処理	1	1	1	94.5%	0	0	
飲料品	1	0	0	95.3%	0	0	
分類不明	1	1	0	96.0%	0	0	
農林漁業	1	0	0	96.5%	0	0	
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.0%	0	0	
鉄鋼	1	0	0	97.6%	0	0	
教育・研究	1	0	0	98.0%	0	0	
化学製品	1	0	0	98.4%	0	0	
他に分類されない会員制団体	1	0	0	98.7%	0	0	
水道	0	0	0	99.0%	0	0	
輸送機械	0	0	0	99.2%	0	0	
公務	0	0	0	99.4%	0	0	
パルプ・紙・木製品	0	0	0	99.5%	0	0	
事務用品	0	0	0	99.6%	0	0	
その他の製造工業製品	0	0	0	99.7%	0	0	
電気機械	0	0	0	99.8%	0	0	
石油・石炭製品	0	0	0	99.8%	0	0	
生産用機械	0	0	0	99.9%	0	0	
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0	
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0	
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0	
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0	
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0	
合計	157	86	58		12	8	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■ 次に【ツール5】税収効果ファイルです。  
「入力シート」です。

産業部門	与件データ	説明
01 農林漁業	100	農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、ふ卵業などを含む) 飼料・有機質肥料、たばこを含む 染色整理、綿・綿を含む 金属製家具を含む 化学肥料、有機化学工業製品、無機化学工業製品、化学繊維、医薬品など 製袋材料を含む プラスチック製品、タイヤ・チューブ、ゴム・プラスチック製履物など ガラス製品、セメント製品、陶磁器、碎石など 鉄鉄・粗鋼・鋼材、鋳鋼造品(鉄)など 銅、アルミニウム、電線・ケーブルなど ガス・石油機器、暖房、調理装置を含む
06 純業		

消費転換係数のリスト

年	地域
令和6年(2024年)	熊本市

消費転換係数のリスト

九州	熊本市
令和2年(2020年)	0.535167
令和3年(2021年)	0.515101
令和4年(2022年)	0.520655
令和5年(2023年)	0.547159
令和6年(2024年)	0.544353

産業部門を選択して需要増額を入力します。(ここでは「農林漁業」に1億円を入力しました。)

消費や投資の需要増額をD列の「与件データ」欄に入力します。部門は37部門に分類されていますので、分析内容に応じて適切な部門を選択する必要があります。

与件データを入力すると、「出力シート」に経済波及効果及び税収効果が表示されます。

「出力シート」は以下のようになりました。

分析結果		(百万円)		(人)	
生産誘発額=1億3千9百万円		発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数
波及効果倍率=1.39倍		124	63	29	14
第1次波及効果	直接効果	86	44	20	11
	間接効果	38	19	9	3
第2次波及効果		15	9	4	0
	合計	139	72	33	14

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

波及効果の倍率 **1.39** 倍

(2) 税収効果 (百万円)

	2
県税及び経済活動関連交付金	2
市町村税及び経済活動関連交付金	4
合計	6

税収効果=6百万円

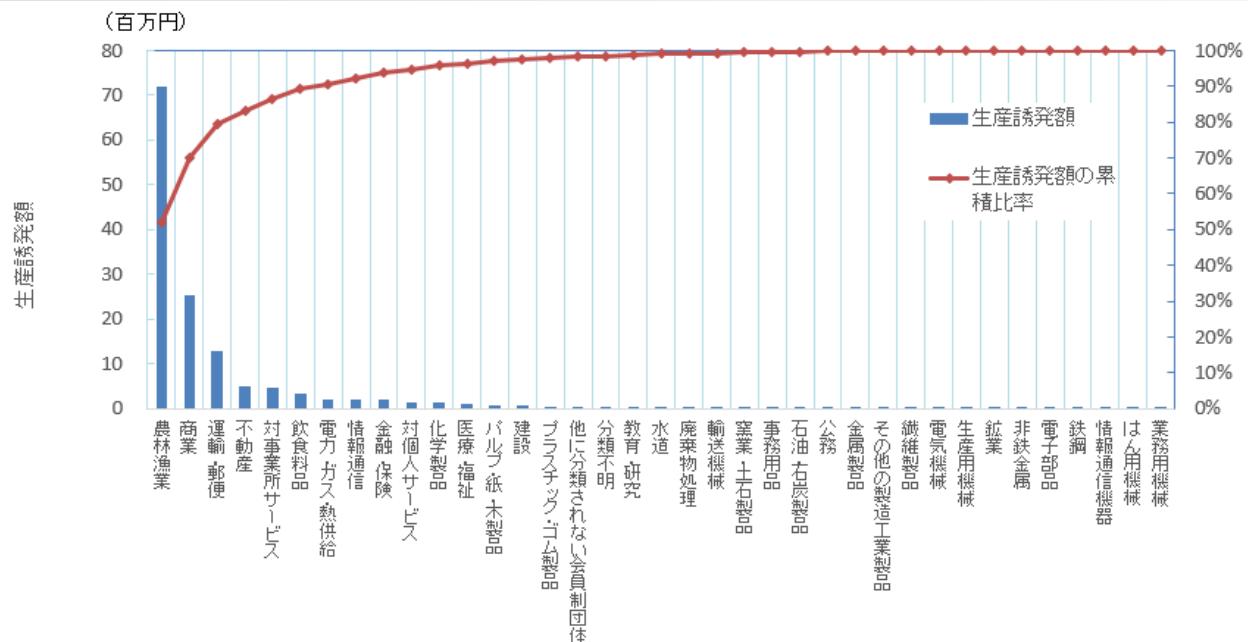
産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

分析結果の(1)経済波及効果を見てみると、「農林漁業」に対する1億円の投資に対して、1億3千9百万円の経済波及効果(経済波及効果倍率は1.39倍)という結果になりました。この1億3千9百万円の経済波及効果が生み出す税収効果が(2)税収効果に表示されます。県税関係の税収効果が2百万円、市町村

税関係の税収効果が 4 百万円となり、税収効果は 6 百万円という結果になりました。

## 産業部門別の経済波及効果 (37部門)



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	(人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
農林漁業	72	34	12	51.8%	9	3
商業	25	17	11	70.2%	4	4
運輸・郵便	13	6	4	79.5%	1	0
不動産	5	4	0	83.2%	0	0
対事業所サービス	5	3	2	86.6%	0	0
飲食料品	3	1	0	89.1%	0	0
電力・ガス・熱供給	2	1	0	90.7%	0	0
情報通信	2	1	0	92.2%	0	0
金融・保険	2	1	1	93.7%	0	0
対個人サービス	1	1	0	94.7%	0	0
化学製品	1	1	0	95.7%	0	0
医療・福祉	1	1	0	96.4%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	0	0	96.9%	0	0
建設	1	0	0	97.3%	0	0
プラスチック・ゴム製品	1	0	0	97.7%	0	0
他に分類されない会員制団体	0	0	0	98.1%	0	0
分類不明	0	0	0	98.4%	0	0
教育・研究	0	0	0	98.7%	0	0
水道	0	0	0	98.9%	0	0
廃棄物処理	0	0	0	99.2%	0	0
輸送機械	0	0	0	99.3%	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	99.4%	0	0
事務用品	0	0	0	99.5%	0	0
石油・石炭製品	0	0	0	99.6%	0	0
公務	0	0	0	99.7%	0	0
金属製品	0	0	0	99.8%	0	0
その他の製造工業製品	0	0	0	99.9%	0	0
繊維製品	0	0	0	99.9%	0	0
電気機械	0	0	0	99.9%	0	0
生産用機械	0	0	0	100.0%	0	0
鉱業	0	0	0	100.0%	0	0
非鉄金属	0	0	0	100.0%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0
情報通信機器	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	139	72	33		14	7

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■次に【ツール6】企業立地ファイルです。

このファイルの入力シートには、①土地造成額、②建設投資額、③設備投資額の3つの与件データ入力欄があります。

① 土地造成額（与件データ）を入力		② 建設投資額（与件データ）を該当する建設部門に直接入力	
	(百万円)		(百万円)
	与件データ		定義
土地造成額	300	2,000	木造建築物のうち、住宅建築(木造)以外の建築物の新築、増築
<p>土地造成費を入力します。(例として 3 億円を入力しました。)</p>		<p>建設部門を選択し、投資額を入力します。(例として、非住宅建設に 20 億円を入力しました。)</p>	

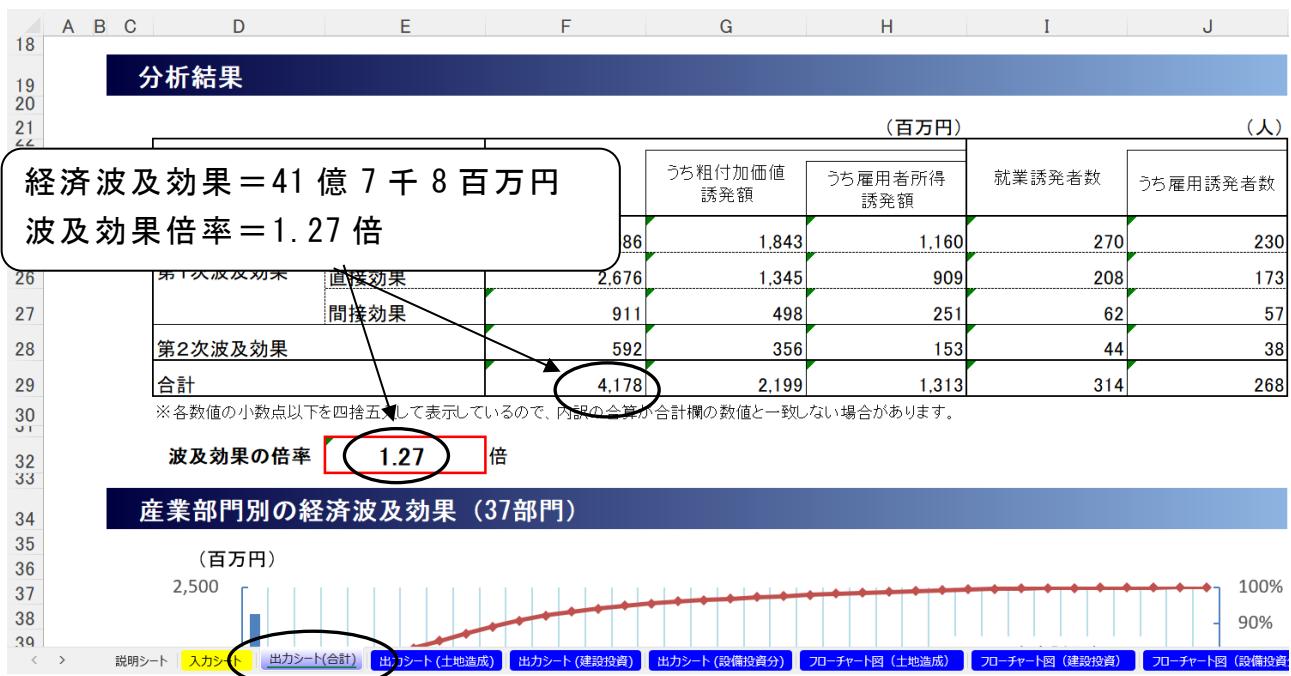
（百万円）			
	産業部門	与件データ	説明
01	農林漁業		農業サービス(土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、種付業、ふ卵業など)を含む
06	鉱業		砂利・採石など
11	飲食料品		調剤・化粧品
15	織維製品	1,000	染
16	パルプ・紙・木製品		全
20	化学製品		化
21	石油・石炭製品		舗
22	プラスチック・ゴム製品		プラス

産業部門を選択し、投資額を入力します。(例として、飲食料品に 10 億円を入力しました。)

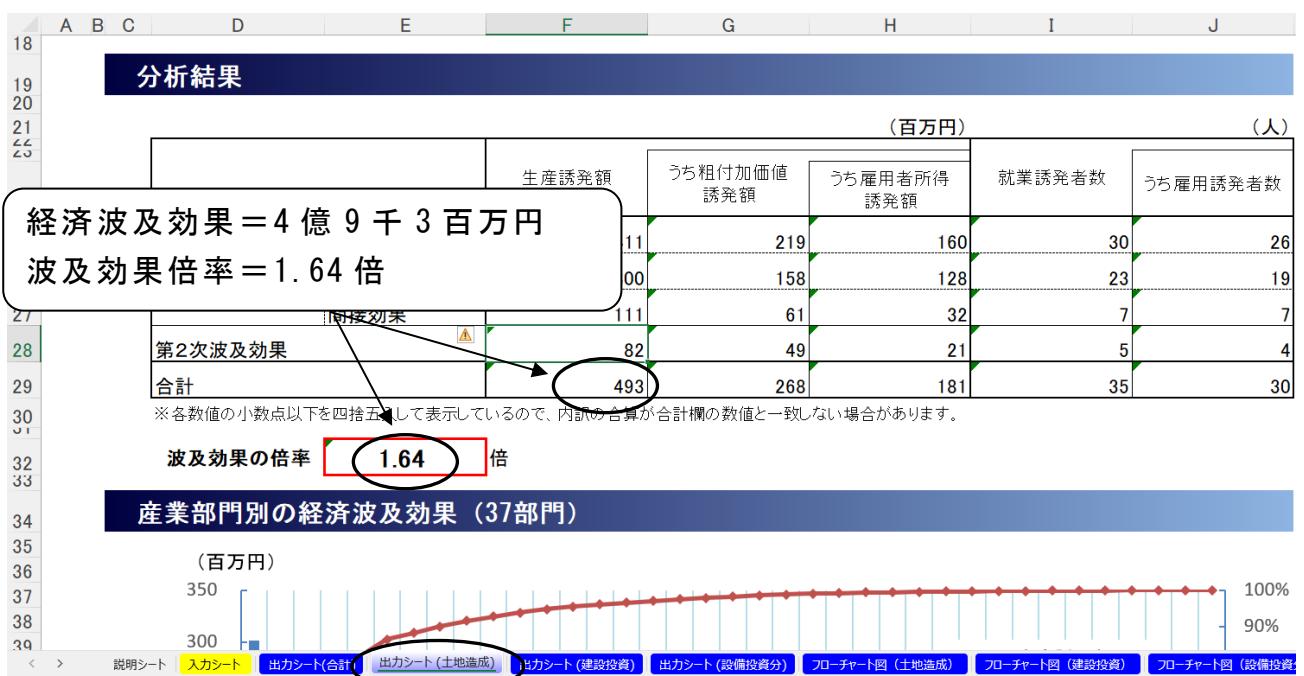
説明シート      フローチャート図(土地造成) フローチャート図(建設投資) フローチャート図(設備投資分) 計算シート

「出力シート」は、以下のようになりました。

これは「土地造成」、「建設投資」及び「設備投資」を合わせた分析結果になります。



「土地造成」のみの分析結果です。



「建設投資」のみの分析結果です。

分析結果

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	(人)
経済波及効果 = 31 億 2 千 4 百万円	18	1,340	854	206	172
波及効果倍率 = 1.56 倍	20	963	663	156	127
	22				
間接効果	27	688	377	191	50
第2次波及効果	28	436	262	113	35
合計	29	3,124	1,602	967	241
	30				
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。					
波及効果の倍率	32	1.56	倍		

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

説明シート 入力シート 出カシート(合計) **出カシート(建設投資)** **出カシート(設備投資分)** プロチャート図(土地造成) プロチャート図(建設投資) プロチャート図(設備投資分) 計算式

「設備投資」のみの分析結果です。

分析結果

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	(人)
経済波及効果 = 5 億 6 千 2 百万円	87	284	146	34	32
波及効果倍率 = 0.56 倍	76	223	118	29	27
	12	60	28	5	5
間接効果	28	74	45	19	4
第2次波及効果	29	562	328	165	38
合計	30				
※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。					
波及効果の倍率	32	0.56	倍		

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

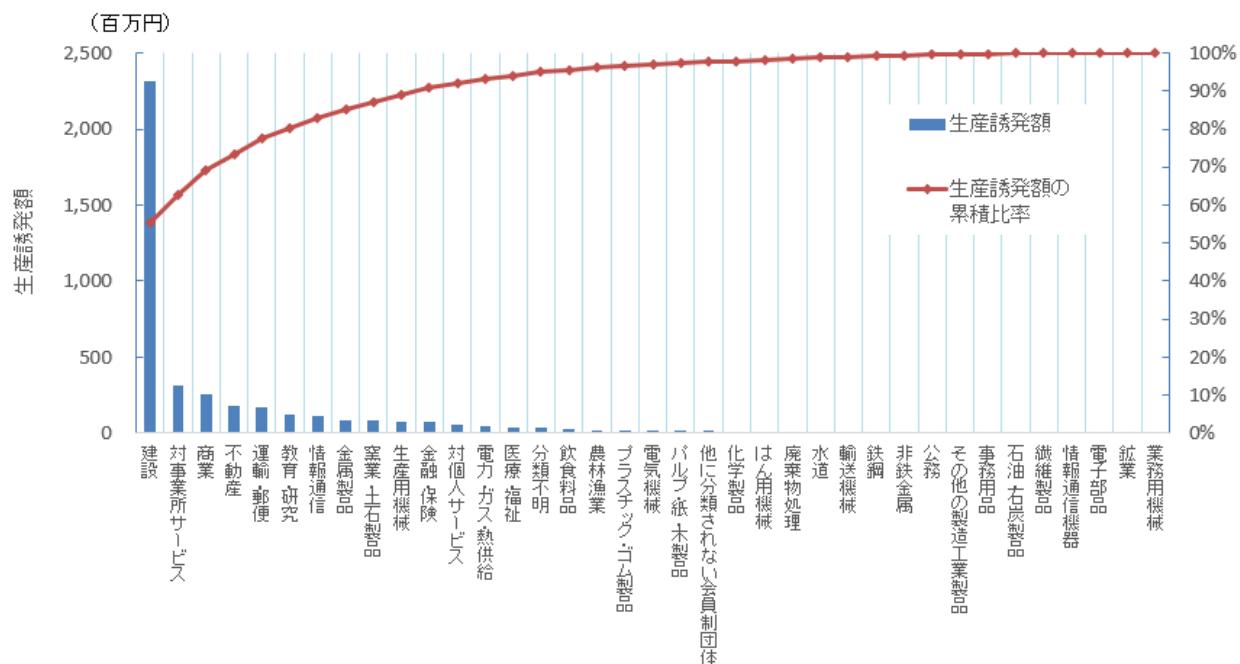
(百万円)

説明シート 入力シート 出カシート(合計) 出カシート(土地造成) **出カシート(建設投資)** **出カシート(設備投資分)** プロチャート図(土地造成) プロチャート図(建設投資) プロチャート図(設備投資分) 計算式

4つの分析結果は、それぞれの「出力シート」に表示されます。

このツールでは、工場等が稼働する前の投資による経済波及効果を分析します。工場等稼働後に発生する生産増加による経済波及効果については、【ツール3】生産増加・設備投資の『生産増加』で分析が可能ですので、そちらをご利用ください。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	プロットエリア		生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
建設	2,313	1,128	796	55.4%	179	146
対事業所サービス	311	181	113	62.8%	32	29
商業	259	176	112	69.0%	41	38
不動産	178	140	12	73.3%	1	1
運輸・郵便	172	77	47	77.4%	11	11
教育・研究	125	87	53	80.4%	9	9
情報通信	111	54	11	83.0%	3	3
金属製品	89	45	19	85.2%	4	4
窯業・土石製品	84	42	20	87.2%	5	4
生産用機械	77	41	11	89.0%	2	2
金融・保険	72	45	35	90.7%	4	4
対個人サービス	56	30	18	92.1%	12	8
電力・ガス・熱供給	46	21	3	93.2%	0	0
医療・福祉	37	22	19	94.1%	5	5
分類不明	34	22	0	94.9%	0	0
飲食料品	26	9	3	95.5%	1	1
農林漁業	22	10	4	96.0%	2	1
プラスチック・ゴム製品	19	9	5	96.5%	1	1
電気機械	16	6	2	96.9%	0	0
パルプ・紙・木製品	15	6	2	97.2%	1	0
他に分類されない会員制団体	14	9	7	97.6%	1	1
化学製品	14	5	2	97.9%	0	0
はん用機械	12	5	3	98.2%	0	0
廃棄物処理	12	8	5	98.5%	0	0
水道	12	5	1	98.8%	0	0
輸送機械	9	2	2	99.0%	0	0
鉄鋼	9	3	1	99.2%	0	0
非鉄金属	7	1	1	99.4%	0	0
公務	7	5	3	99.6%	0	0
その他の製造工業製品	4	2	1	99.7%	0	0
事務用品	4	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	3	1	0	99.8%	0	0
繊維製品	2	1	1	99.9%	0	0
情報通信機器	2	1	0	99.9%	0	0
電子部品	2	1	0	100.0%	0	0
鉱業	1	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	1	0	0	100.0%	0	0
合計	4,178	2,199	1,313		314	268

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

## ■ 次に【ツール7】移輸出増加ファイルです。

このファイルには①移輸出増加額、②移出増加額及び輸出増加額の与件データ入力欄があります。①、②については、どちらかひとつを入力してください。

※①、②については、どちらかひとつを入力してください。

① 移輸出増加額（与件データ）を入力

③ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

② 移出増加額及び輸出増加額（与件データ）をそれぞれ入力

① 移輸出増加額若しくは②移出増加額及び輸出増加額を入力します。（例として、①移輸出増加額に10億円を入力しました。）

「出力シート」は、以下のようになりました。

分析結果

経済波及効果 = 14億9千7百万円

波及効果倍率 = 1.50倍

(百万円) (人)

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
1,351	623	287	85	70	
1,000	444	202	62	52	
351	179	85	23	18	
第2次波及効果	146	88	38	31	
合計	1,497	711	325	96	

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合があります。

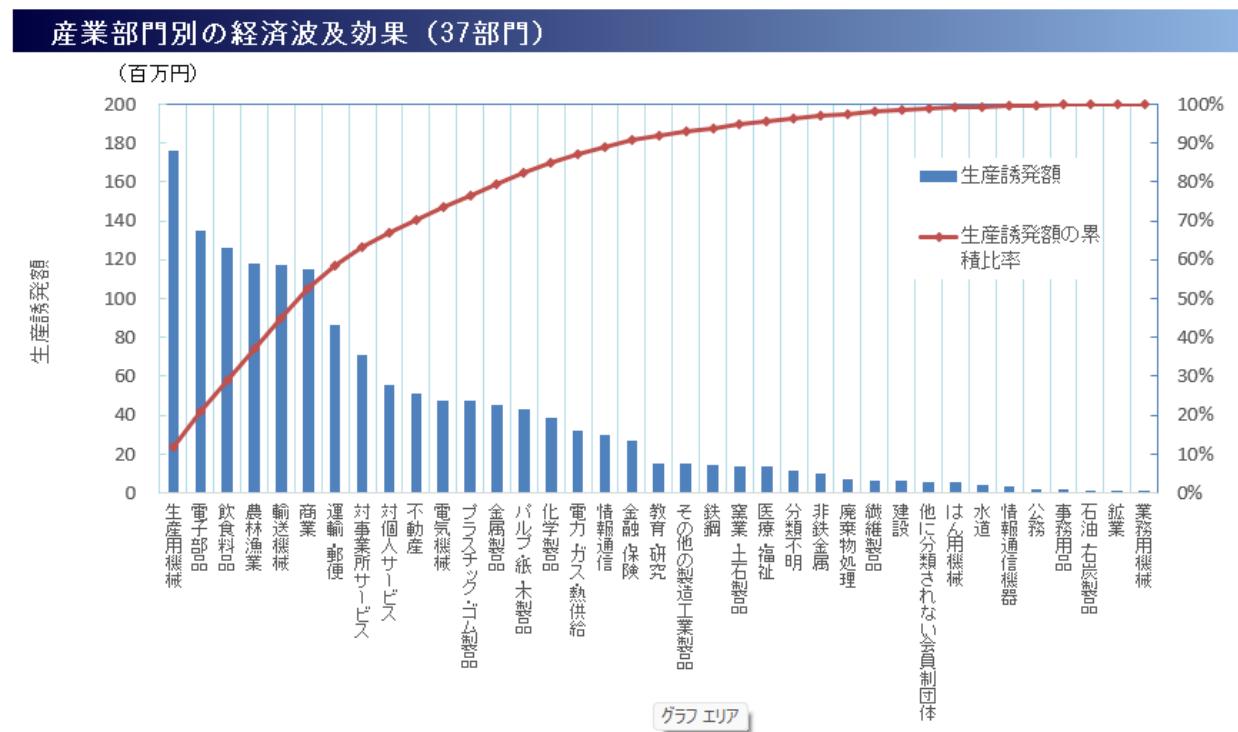
波及効果の倍率 **1.50** 倍

産業部門別の経済波及効果 (37部門)

(百万円)

200 100%

今回の例のように、①移輸出額増額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）に表示されます。また、②移出増加額及び輸出増加額を与件データとした場合は、分析結果が出力シート（移輸出増）、出力シート（移出増）及び出力シート（輸出増）にそれぞれ表示されます。



産業部門別の分析結果

（百万円）

（%）

（人）

産業部門	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額	生産誘発額の累積比率	就業誘発者数	うち雇用誘発者数
生産用機械	176	93	25	11.8%	4	4
電子部品	135	55	28	20.8%	5	5
飲食料品	126	45	16	29.2%	6	6
農林漁業	118	55	20	37.1%	15	6
輸送機械	117	29	22	44.9%	4	4
商業	115	78	50	52.5%	18	16
運輸・郵便	86	39	24	58.3%	6	6
対事業所サービス	71	41	26	63.1%	8	7
対個人サービス	55	30	18	66.8%	12	9
不動産	51	40	3	70.2%	0	0
電気機械	48	18	6	73.3%	1	1
プラスチック・ゴム製品	47	21	12	76.5%	3	3
金属製品	45	23	10	79.5%	2	2
パルプ・紙・木製品	43	17	6	82.4%	2	1
化学製品	39	15	5	85.0%	1	1
電力・ガス・熱供給	32	14	2	87.1%	0	0
情報通信	30	14	3	89.1%	0	0
金融・保険	27	17	13	90.9%	2	2
教育・研究	15	10	6	91.9%	1	1
その他の製造工業製品	15	7	4	92.9%	2	1
鉄鋼	14	4	1	93.8%	0	0
窯業・土石製品	14	7	3	94.8%	1	1
医療・福祉	14	8	7	95.7%	2	2
分類不明	11	7	0	96.4%	0	0
非鉄金属	10	1	2	97.1%	0	0
廃棄物処理	7	5	3	97.5%	0	0
繊維製品	6	3	2	98.0%	1	1
建設	6	3	2	98.4%	0	0
他に分類されない会員制団体	6	3	3	98.7%	0	0
はん用機械	5	2	1	99.1%	0	0
水道	4	2	0	99.4%	0	0
情報通信機器	3	1	1	99.6%	0	0
公務	2	1	1	99.7%	0	0
事務用品	2	0	0	99.8%	0	0
石油・石炭製品	1	0	0	99.9%	0	0
鉛業	1	0	0	99.9%	0	0
業務用機械	1	0	0	100.0%	0	0
合計	1,497	711	325		96	79

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

■ 次に【ツール8】収入増加ファイルです。

このファイルの入力シートには、①収入の種類の選択、②収入増加額の入力、③1世帯当たりの収入増加額と世帯数の入力、④消費転換係数の選択、⑤消費誘発額=需要増加額を計算（自動計算）があります。

①については、実収入及び可処分所得のどちらかを選択します。実収入はいわゆる税込み収入、可処分所得はいわゆる手取り収入になります。

②、③については、与件データの入力項目になります。②では、収入増加額の総額を入力します。③では1世帯当たりの収入増加額と世帯数を入力することで、収入増加額を自動計算します。なお、②、③については、どちらかひとつを入力してください。

① 収入の種類を選択	※②、③については、どちらかひとつを入力してください。
収入項目 実収入	② 収入増加額を入力 (百円) 収入増加額 1,000
実収入:いわゆる税込み収入 可処分所得:「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差引いた額で、いわゆる手取り収入	③ 1世帯当たりの収入増加額と世帯数を入力 (円) 1世帯当たりの収入増加額(a) (世帯) 世帯数(b) ※ 初期値は令和6年(2024年)10月1日現在の熊本県の ます。直近の数値をご利用の際は、以下のサイトからデーター 熊本県統計調査課HP: <a href="https://www.pref.kumamoto.lg.jp">https://www.pref.kumamoto.lg.jp</a>
①収入の種類を選択します。 (例として、実収入を選択しました。)	②若しくは③に収入増加額を入力します。(例として、②に10億円を入力しました。)
	④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択 (例として、令和6年(2024年)熊本市を選択)
	⑤ 消費誘発額=需要増加額を計算(自動計算) (百円) 総収入増加額(a×b) 0

説明シート 入力シート (入力シート) フローチャート図 計算シート 関係係数シート 参考資料 更新履歴 +

④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択 (例として、令和6年(2024年)熊本市を選択)	⑤ 消費誘発額=需要増加額を計算(自動計算) (百円) 収入増加額(A) 1,000	
年 令和6年(2024年)	地域 熊本市	プルダウンで以下のリストから選択
④ 消費転換係数の対象年と対象地域を選択します。		
年 令和4年(2022年)	地域 熊本市	所得ベース 31 31 788 0.681907 0.669897
令和5年(2023年)	0.520655 0.547159 0.544353	0.534126 0.596068 0.571373
令和6年(2024年)	0.633803 0.659286 0.651973	0.642946 0.714424 0.703972
①～④の操作を行うと、需要増加額(与件データ)が自動計算されます。		

説明シート 入力シート (入力シート) フローチャート図 計算シート 関係係数シート 参考資料 更新履歴 +

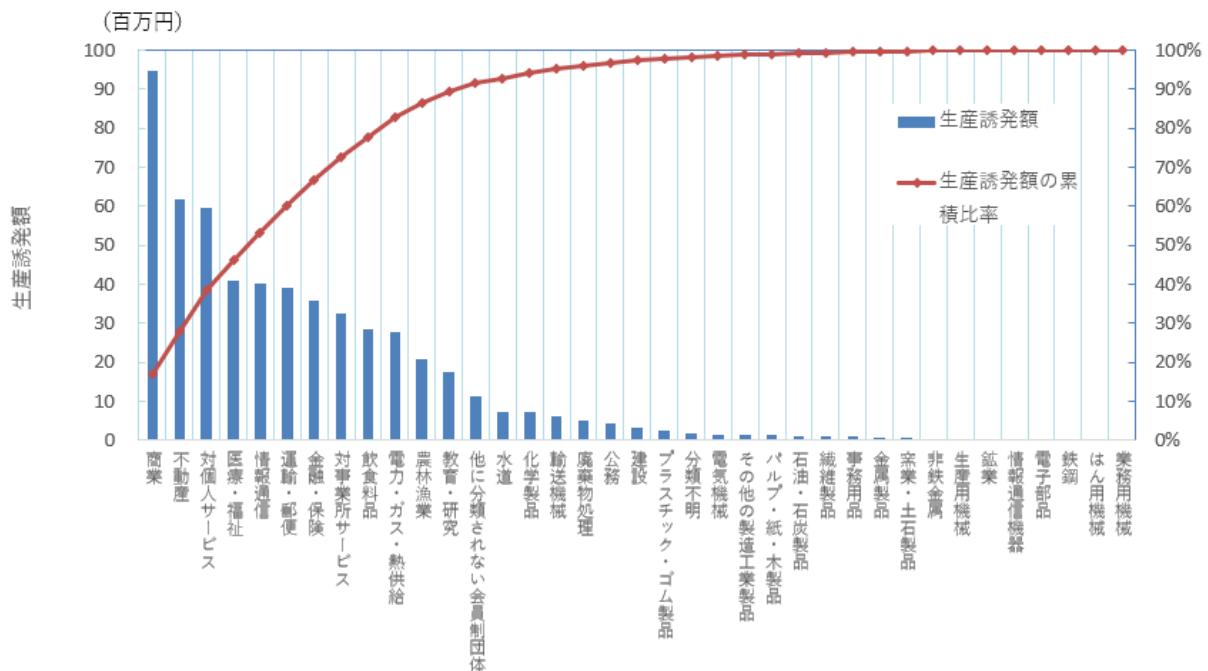
⑤を見てみると、10億円の収入増加が5億7千1百万円の需要を生み出すことがわかります。なお、残りの4億2千9百万円については、税金、社会保険料、貯蓄等にお金が回ることとなります。

「出力シート」は、以下のようになりました。



分析結果を見てみると、10億円の収入増加（5億7千1百万円の需要増）が、5億5千8百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は0.98倍）を生み出す結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	うち雇用誘発者数 (人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
商業	95	64	41	17.0%	16	14
不動産	62	45	6	28.0%	1	1
対個人サービス	60	32	19	38.7%	12	9
医療・福祉	41	24	21	46.0%	6	5
情報通信	40	19	4	53.3%	1	1
運輸・郵便	39	18	11	60.3%	2	2
金融・保険	36	22	17	66.7%	3	3
対事業所サービス	32	19	12	72.5%	3	2
飲食料品	29	10	4	77.6%	1	1
電力・ガス・熱供給	28	12	2	82.6%	0	0
農林漁業	21	10	3	86.3%	2	1
教育・研究	17	12	7	89.4%	1	1
他に分類されない会員制団体	11	7	5	91.5%	1	1
水道	7	3	1	92.8%	0	0
化学製品	7	3	1	94.1%	0	0
輸送機械	6	2	1	95.2%	0	0
廃棄物処理	5	3	2	96.1%	0	0
公務	4	3	2	96.8%	0	0
建設	3	2	1	97.4%	0	0
プラスチック・ゴム製品	3	1	1	97.9%	0	0
分類不明	2	1	0	98.2%	0	0
電気機械	1	1	0	98.4%	0	0
その他の製造工業製品	1	1	0	98.7%	0	0
パルプ・紙・木製品	1	1	0	99.0%	0	0
石油・石炭製品	1	1	0	99.2%	0	0
繊維製品	1	0	0	99.4%	0	0
事務用品	1	0	0	99.5%	0	0
金属製品	1	0	0	99.7%	0	0
窯業・土石製品	1	0	0	99.8%	0	0
非鉄金属	0	0	0	99.8%	0	0
生産用機械	0	0	0	99.9%	0	0
鉱業	0	0	0	99.9%	0	0
情報通信機器	0	0	0	99.9%	0	0
電子部品	0	0	0	100.0%	0	0
鉄鋼	0	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	558	316	162		49	41

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

## ■最後に【ツール9】商業施設の売上増加ファイルです。

このファイルの入力シートには、①商業施設の種類の選択、②商業施設の売上総額の入力、③売上総額を各産業部門に按分（自動計算）、④消費転換係数の選択があります。

①については、「百貨店＋スーパー（全国）」、「百貨店＋スーパー（熊本県）」、「百貨店（全国）」、「スーパー（全国）」の4種類から選択可能となっています。

②の入力欄には、あらかじめ推計した売上増加額を入力します。

①、②を入力することで、与件データが自動計算され、③に表示されます。

A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	① 商業施設の種類を選択			① 商業施設の種類を選択します。（例として、百貨店＋スーパー（全国）を選択しました。）				
2	商業施設の種類			地域と地域をリストから選択				
3	百貨店＋スーパー（全国）			地域				
4	② 商業施設の売上増加額を入力			ブルダックのリスト				
5	（百万円）							
6	売上増加額			熊本市				
7	10.000							
8	③ 売上増加額（与件データ）を各産業部門に按分（自動計算）							
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
<input type="button" value="説明シート"/> <input type="button" value="入力シート"/> <input type="button" value="出力シート"/> <input type="button" value="クローチャート図"/> <input type="button" value="計算シート"/> <input type="button" value="関係係数シート"/> <input type="button" value="マージンシート"/> <input type="button" value="部門分類対応表"/> <input type="button" value="百貨店＋スーパー（全国）"/> <input type="button" value="百貨店＋スーパー（熊本県）"/> <input type="button" value="百貨店（全国）"/> <input type="button" value="スーパー（全国）"/>								

A	B	C	D	E
10	③ 売上増加額（与件データ）を各産業部門に按分（自動計算）			
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
<input type="button" value="説明シート"/> <input type="button" value="入力シート"/> <input type="button" value="出力シート"/> <input type="button" value="クローチャート図"/> <input type="button" value="計算シート"/> <input type="button" value="関係係数シート"/> <input type="button" value="マージンシート"/> <input type="button" value="部門分類対応表"/> <input type="button" value="百貨店＋スーパー（全国）"/> <input type="button" value="百貨店＋スーパー（熊本県）"/>				

F G H I J

1

2 ④ 消費転換係数の年と地域をリストから選択

3

4

年	地域
令和6年(2024年)	熊本市

5 プルダウンで以下のリストから選択

6

7 ④ 消費転換係数の対象年と対象地域を選択します。

8

9

10

	九州	熊本市
令和2年(2020年)	0.535167	0.567584
令和3年(2021年)	0.515101	0.557422
令和4年(2022年)	0.520655	0.534126
令和5年(2023年)	0.547159	0.596068
令和6年(2024年)	0.544353	0.571373

11

12

13

14

15

16

17

18

説明シート **入力シート** 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門

「出力シート」は、以下のようになりました。

A B C D E F G H I J

19 **分析結果**

20

21

22

23

24 経済波及効果 = 83 億 3 千 7 百万円

25 波及効果倍率 = 0.83 倍

26

	直接効果	間接効果	うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額	就業誘発者数	うち雇用誘発者数	
合計	2,143	1,019	3,914	1,998	763	623	
			2,792	1,500	595	494	
					168	129	
					85	71	
			8,337	4,528	2,261	848	694

27

28

29

30 ※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

31

32 波及効果の倍率 **0.83** 倍

33

34 **産業部門別の経済波及効果 (37部門)**

35

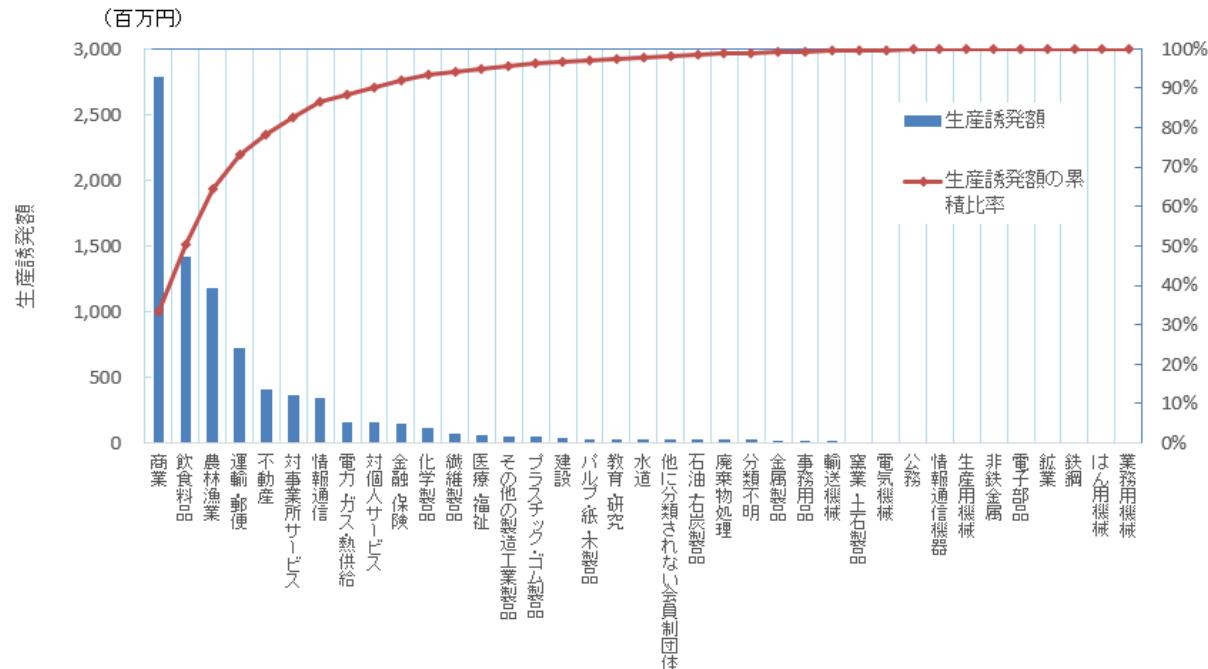
36

37

説明シート **入力シート** 出力シート フローチャート図 計算シート 関係係数シート マージンシート 部門分類対応表 百貨店+スーパー (全国) 百貨店+スーパー (熊本県) 百貨店 (全国) スーパー (全国) ... +

分析結果を見てみると、100 億円の売上増加額が、83 億 3 千 7 百万円の経済波及効果（経済波及効果倍率は 0.83 倍）を生み出す結果となりました。

## 産業部門別の経済波及効果（37部門）



## 産業部門別の分析結果

産業部門	生産誘発額	(百万円)		生産誘発額の累積比率 (%)	就業誘発者数	うち雇用誘発者数 (人)
		うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額			
商業	2,782	1,889	1,203	33.4%	447	403
飲食料品	1,418	505	176	50.4%	64	61
農林漁業	1,180	553	195	64.5%	143	62
運輸・郵便	719	323	199	73.2%	48	46
不動産	408	320	27	78.1%	5	5
対事業所サービス	364	212	132	82.4%	39	34
情報通信	337	163	33	86.5%	9	7
電力・ガス・熱供給	158	70	9	88.4%	1	1
対個人サービス	157	84	50	90.2%	36	25
金融・保険	149	93	72	92.0%	12	12
化学製品	119	46	14	93.5%	3	3
織維製品	67	28	20	94.3%	12	9
医療・福祉	64	38	33	95.0%	8	8
その他の製造工業製品	54	26	14	95.7%	6	4
プラスチック・ゴム製品	53	24	13	96.3%	3	3
建設	38	19	11	96.8%	3	2
パルプ・紙・木製品	31	12	4	97.1%	1	1
教育・研究	30	21	13	97.5%	2	2
水道	29	12	3	97.8%	0	0
他に分類されない会員制団体	26	16	12	98.1%	3	3
石油・石炭製品	25	12	1	98.4%	0	0
廃棄物処理	24	15	10	98.7%	2	2
分類不明	24	15	0	99.0%	0	0
金属製品	15	7	3	99.2%	1	1
事務用品	12	0	0	99.3%	0	0
輸送機械	12	3	2	99.5%	0	0
窯業・土石製品	10	5	2	99.6%	0	0
電気機械	10	4	1	99.7%	0	0
公務	9	6	3	99.8%	0	0
情報通信機器	6	3	1	99.9%	0	0
生産用機械	4	2	1	99.9%	0	0
非鉄金属	2	0	0	100.0%	0	0
電子部品	1	1	0	100.0%	0	0
鉱業	1	1	0	100.0%	0	0
鉄鋼	1	0	0	100.0%	0	0
はん用機械	0	0	0	100.0%	0	0
業務用機械	0	0	0	100.0%	0	0
合計	8,337	4,528	2,261		848	694

※各数値の小数点以下を四捨五入して表示しているので、内訳の合算が合計欄の数値と一致しない場合があります。

以上が、分析ツールの使い方です。

疑問、質問などがありましたら、統計調査課情報解析班までお尋ねください。